⑬　施工体制確認のヒアリング　入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）の内容に対し、原則として施工体制確認を行うためのヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある（入札説明書参照。）。

なお、予定価格の範囲内の価格で申込みをした入札参加者のうち、技術提案書、入札書、工事費内訳書及び工事施工内容確認資料の内容により、施工内容の実現確実性の向上に対し、十分に確認が出来ると認められる場合は、ヒアリングを実施しない場合がある。

⑭　申請書等に対する留意事項　競争参加資格の審査において、申請書等の提出がない場合又は他の入札参加者と本件工事について相談等を行い作成されたと認められる場合など申請書等の記載内容が適正でない場合は競争参加資格を認めない。

⑮　本案件は、提出資料、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は、入札説明書による。

⑯　技術提案に基づく技術提案書の採否　技術提案に基づく技術提案書の採否については、競争参加資格確認の通知に併せて通知する。

⑰　詳細は、入札説明書による。

別表１　本入札手続きに係る期間等

①　入札説明書の交付期間　平成27年５月21日から平成27年８月５日まで

②　図面、仕様書等の交付期間　平成27年５月21日から平成27年８月５日まで（土曜日、日曜日及び祝日（以下、「休日」という。）を除く。）

③　申請書等の受付期間　平成27年５月22日から平成27年６月19日までの休日を除く毎日、10時から16時まで

④　入札の受付期間　平成27年８月４日10時00分から平成27年８月５日12時00分まで（休日を除く。）

⑤　開札日時

①　平成27年８月７日11時30分

②　平成27年８月７日13時00分

③　平成27年８月７日13時30分

⑥　入札保証金の納付等の受付期間　平成27年７月10日から平成27年８月５日までの休日を除く毎日、10時から16時まで〔利付国債の提供の場合は平成27年７月24日まで〕

6　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takashi Yakuwa Director General of Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.

(2)　Classification of the services to be procured : 41

(3)　Subject matter of the contract :

①　Construction work of the Haruta Bridge, Nagoya Ring Road No. 2

②　Construction work of the Onishi Bridge, Nagoya Ring Road No. 2

③　Construction work of the Umenogo Bridge, Nagoya Ring Road No. 2

(4)　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 19 June 2015

(5)　The period of time for the submission of tenders by electronic bidding system : From 10 : 00 A.M. 4 August 2015 to 12 : 00 (noon) 5 August 2015 (tenders brought with From 10 : 00 A.M. 4 August 2015 to 12 : 00 (noon) 5 August 2015 or tenders submitted by mail From 10 : 00 A.M. 4 August 2015 to 12 : 00 (noon) 5 August 2015)

(6)　Contact point for tender documentation : The first Contract Section Contract Division General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―5―1, Sannomaru, Naka-Ward, Nagoya-City, Aichi-Prefecture 460―8514, Tel 052―953―8138 ex. 2526

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 27 年 5 月 21 日

国立大学法人九州大学総長　久保　千春

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　40

○第１号

1　工事概要等

(1)　品目分類番号　41

(2)　工事名　九州大学（伊都）国際化拠点図書館（Ⅱ期）新営工事（電子入札対象案件）

(3)　工事場所　福岡県福岡市西区大字元岡744番地　九州大学構内

(4)　工事概要　伊都キャンパスの中央図書館（図書館、講義室、食堂）の新築（鉄骨鉄筋コンクリート造、地上２階地下４階　延面積18,410㎡）

(5)　工期　平成29年６月30日（金）まで。

(6)　使用する主な資機材　コンクリート約10,650㎥、鉄骨約1,870ｔ、鉄筋約1,365ｔ、ガラス約2,109㎡

(7)　本工事は、工事施工について「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」及び「工事全般の施工計画」（以下「技術提案書」という。）を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（標準型）を実施する工事である。

(8)　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。

(9)　本工事は、競争参加資格確認申請及び入札を電子入札システムで行う対象工事である。電子入札は、文部科学省電子入札システムホームページ（http://portal.bid.mext.go.jp/）の電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難い者で、紙入札方式を希望する場合は、総長に対し紙入札参加希望書を持参又は郵送により提出しなければならない。

なお、本工事に関連する電気設備工事、機械設備工事は別途発注される予定である。

2　競争参加資格　次に掲げる条件を全て満たしている単体有資格者（以下「単体」という。）又は次に掲げる条件を全て満たしている２社又は３社により構成される特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）であること。また、共同企業体にあっては、競争参加資格の確認までに、総長から、「九州大学（伊都）国際化拠点図書館（Ⅱ期）新営工事」に係る共同企業体としての競争参加資格の認定を受けていること。

(1)　国立大学法人九州大学契約事務取扱規程第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同第５条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2)　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあっては、手続開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格を有する者であること。

(3)　文部科学省における建築一式工事の一般競争参加者の資格（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあっては、手続開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格をいう。）を有し、「一般競争参加者の資格」（平成13年１月６日文部科学大臣決定）第１章第４条で定めるところにより算定した点数（一般競争（指名競争）参加資格認定通知書の記２の点数）が、1,190点（共同企業体の代表者以外の構成員にあっては990点）以上であること。

なお、当該競争参加資格については、文部科学省大臣官房文教施設企画部施設企画課契約情報室の申請受付窓口において随時受け付けている。

(4)　平成12年度以降（過去15年）に、元請けとして完成・引渡しが完了した次の基準を満たす工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。

①　単体又は共同企業体の代表者　ＳＲＣ造又はＲＣ造で、２階建て以上、かつ延べ面積3,500㎡以上の図書館、美術館又は博物館の新営工事を施工した実績

②　共同企業体の代表者以外の構成員　図書館、美術館又は博物館の新営工事を施工した実績

(5)　共同企業体の構成員は、建設業法（昭和24年法律第100号）上の建築工事業につき、許可を有しての営業年数が５年以上であること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であっても同等として取り扱うことができるものとする。

(6)　共同企業体での参加の場合の構成員数は、２社又は３社とすること。

(7)　共同企業体の結成方法は、自主結成とすること。